

令和7年度第6次瀬戸市総合計画評価委員会

(令和8年3月16日開催)

主なご意見等について

第6次瀬戸市総合計画の計画期間における人口動態について

- 瀬戸市の土地価格上昇を肌感覚で実感している。新築・中古住宅価格の高騰が転入を阻害する一つの要因になっている可能性がある。
- 「宅地造成を継続しないと人口維持が困難」という構造的課題がある。
- 円安の影響で、優秀な外国人が日本に来なくなっていることも留意しておく必要がある。
- 瀬戸への転入意向が少ないと土地開発に繋がらない。
- 企業の工場増設・新設は、雇用の場の創出と人口増加に直結してくる。産業用地の確保が急務である。
- 戸建て住宅とマンション・賃貸住宅の需給バランス分析が必要である。
- 2LDK以上の賃貸住宅がほとんどなく、賃貸住宅の供給不足により、最初から戸建て住宅を選ばざるを得ない状況があるのでは。
- 若い世代の需要に合う賃貸物件が少ない。そのため、若い世代が瀬戸市以外の自治体を選択しているのではないか。

総合計画及び総合戦略の進行管理について

- 指標設定と施策との関連が適切でなく、計画の評価が困難である。
 - ・子育て関連のアンケートの母数が、市民全体なのか子育て世代限定なのかで評価値が変わるため、評価が異なる。(子育て世代以外の母数を含めると、必然的に数値が下がる)
 - ・障害者福祉の充実に係る指標が事業所数のみで、実情を反映していない。指標と実際のデータとの関連に課題があるのでは。
 - ・自治会加入率という指標では、実際の自治会活動の評価にはつながりにくい。
 - ・高齢者福祉分野について、介護に関する指標が設定されておらず、評価につながりにくい。
 - ・行政の施策と指標に与える影響との因果関係が分からない指標がある。
- 住みやすさが向上している一方で、住み続けたい意向が下がっている要因が気になる。住み続けたい意向の減少は瀬戸市の衰退につながる重要な課題である。
- 単年度の変動よりも、長期トレンドや他市町村との比較が重要である。
- 外部環境変化の激しい時代において10年計画では軌道修正が困難。計画期間を短期間にしてはどうか。

第6次瀬戸市総合計画の現時点における総括について

- 第6次瀬戸市総合計画は、ターゲットが漠然としている。瀬戸市らしい特色ある分野への集中や、直感的で分かりやすい計画への転換が必要なのではないか。
- 「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」というキャッチコピーは市民に共有されにくい印象がある。市としての方向性が伝わる、分かりやすく端的なコピーが重要。
- 瀬戸市の特色を活かした明確な方向性の設定や、「工芸のまち」「自己実現できるまち」など特色ある戦略も重要になってくるのでは。
- 限られた財源で何を削るかの判断が必要になってくる。長期的な視点をもって、どのような政策を優先すべきかを検討する必要がある。

その他、全体を通じた意見

- 計画と連動した予算編成を行うことで、計画の実効性が担保される。
- 予算配分を、市民に分かりやすく示すことにより、市としての政策の方向性が明確になる。
- 優秀な職員が効率的に働ける環境整備が、計画実行の鍵となる。
- 職員には作業能力だけでなく、企画力・アイデア創出能力も重要である。
- 基本構想は、市民や転入検討者へのプレゼンテーション資料として機能すべきである。
- 人口減少を既定路線とせず、長期的な持続可能性を目指す姿勢が必要なのでは。